

第2節 東日本大震災が雇用・労働面に及ぼした影響

東日本大震災は、日本の経済・雇用に甚大な被害をもたらしたが、震災後、被災者の就労支援と雇用創出を促進する総合的な対策として「日本はひとつ」しごとプロジェクトが取りまとめられた。

同プロジェクトに基づく取組や復興需要等により、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の雇用情勢は改善しているものの、依然として厳しい状況にある。

また、人口流出の影響が懸念されるとともに、非労働力人口の増加については今後の動向に留意が必要である。また、地域別、職業別、性別、雇用形態別にミスマッチ等の課題もみられることから、被災地の復興を進めるとともに、「日本はひとつ」しごとプロジェクトの更なる推進を図り、被災地の雇用情勢の改善に全力を挙げる必要がある。

（就業者数、完全失業者数は一時的に増加したが、その後減少）

第6図により、被災3県の就業状態をみると、就業者数は震災前の6か月間（2010年9月～2011年2月）は275万人前後で推移していたが、震災後の4～6月は約260万人にまで落込んだ。その後、7～9月は270万人程度まで回復したが、10月～2012年3月は260万人台と震災前より低い水準で推移している。また、完全失業者数は震災前の6か月間は15万人強で推移していたが、震災後の5月、6月は19万人にまで増加し、厳しい雇用情勢にあったことがうかがえる。9月以降は、15万人弱と震災前よりむしろ低い水準で推移しているが、この背景には、人口流出に伴う労働力人口の減少や非労働力人口の増加も影響しているとも考えられる。こうした非労働力人口の増加については、誰もが社会から排除されない社会的包摂の観点からも今後の動向に留意が必要である。

（求人・求職等の動向）

震災直後は新規求人数の大幅な減少及び新規求職者数の大幅な増加がみられ、岩手県、宮城県で有効求人倍率が一時的に低下した。その後、復興求人や雇用創出基金事業の活用等による新規求人の増加、新規求職者の減少を背景に、第7図のとおり、被災3県の有効求人倍率は着実に上昇している。しかし、有効求職者数が有効求人数を上回っており、依然として厳しい状況にある。

また、就職件数は、2011年3月、4月に大きく落ち込んだものの、5月以降は前年を上回っており、2011年度の累積就職件数は15.3万件（前年度比22.6%増）となっている。

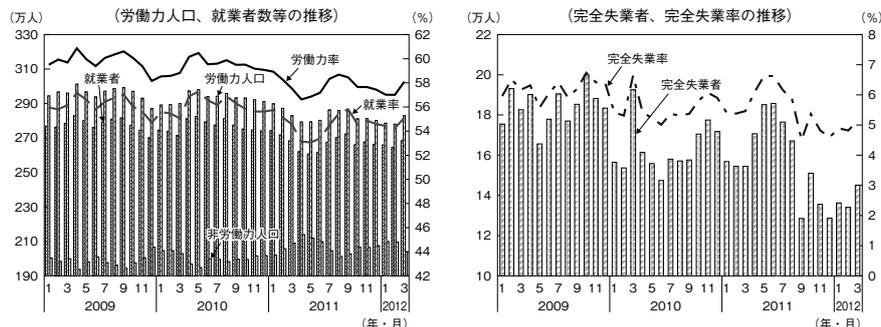
（ミスマッチの解消が今後の課題）

有効求人倍率の改善状況には地域差がみられ、岩手県及び宮城県では、内陸部と比較して沿岸部の改善の動きは弱くなっている。

また、第8図により、職業別の求人・求職の状況を見ると、震災直後の2011年4月と2012年2月を比較すると、求職者数が全体的に減少しているほか、比較的男性の求職者が多い保安、建設、土木の職業で有効求人倍率が高くなっている。しかし、建設、土木の職業では、未経験者の就職が困難といったミスマッチが生じている。また、女性の求職者数が多く、割合が高い職業のうち、専門的・技術的職業や福祉関連の職業サービスの職業では有効求人倍率が上昇しているものの、事務的職業、販売の職業では低い水準のままとなっている。さらに、被災3県の沿岸部の主要産業といえる食料品製造業については、食料品製造の職業における有効求人倍率が低く、求職者の希望する職業に見合う求人が不足しており、女性をめぐる雇用環境は男性に比べてより厳しい状況にある。

第6図 被災3県の就業状態の推移

- 震災前は275万人前後で推移していた就業者数は、2011年10月から2012年3月までは260万人台で推移している。
- 完全失業者数は、一時的に20万人近くにまで上昇したものの15万人前後で推移している。背景には、人口流出に伴う労働力人口の減少や非労働力人口の増加も影響しているとも考えられる。

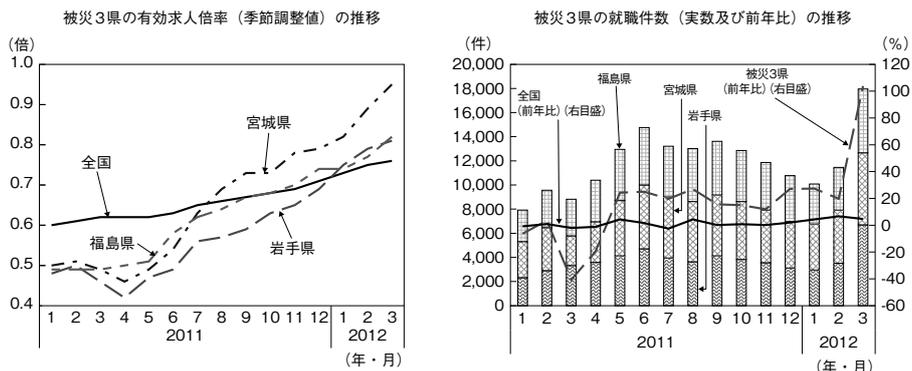


資料出所 総務省「労働力調査」「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2011年3～8月は被災3県含む全国の補完推計値から被災3県除く全国値を差し引いたもの、他の期間は被災3県含む全国値から被災3県除く全国値を差し引いたもの。
 2) 数字は季節調整値。なお、被災3県を除く全国の季節調整値については、被災3県を含む全国の前原数値及び季節調整値から算出した季節指数を用いて算出した。
 3) 2012年1月以降は、算出の基礎となる人口が2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)となっており、時系列比較には注意が必要。

第7図 東日本大震災の影響

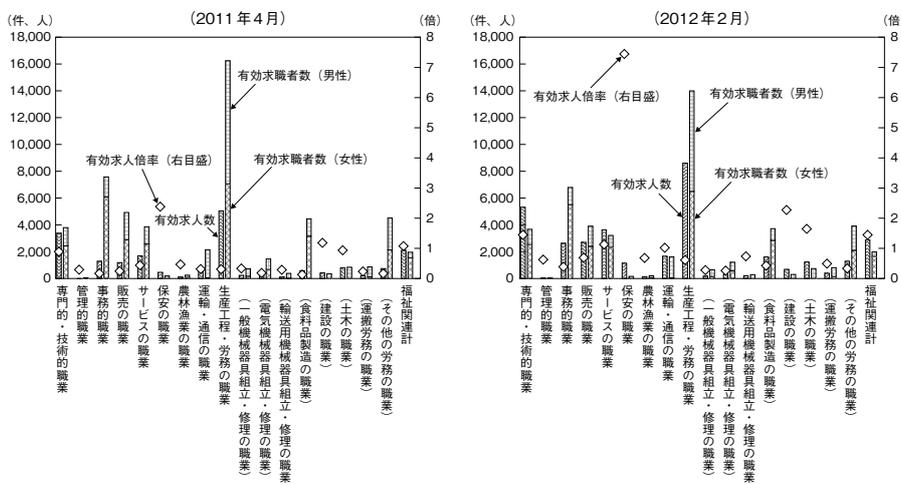
- 被災3県における有効求人倍率は、一時的に低下したものの、5月以降着実に上昇。
- しかし、依然として、有効求職者数が有効求人数を上回り、厳しい状況にある。
- 被災3県の就職件数は、2011年3月、4月に大きく落ち込んだものの、5月以降回復傾向。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

第8図 被災3県の沿岸部の職業別有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率

- 女性の求職者が多く、割合が高い職業のうち、事務的職業、販売の職業、食料品製造の職業では有効求人倍率が低く、求職者の希望する職業に見合う求人が不足。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 数値は、原数値。
 2) ここでは、被災3県の「沿岸部」を以下の職業安定所として、作成した。
 ・岩手県：釜石、宮古、大船渡、久慈
 ・宮城県：石巻、塩釜、気仙沼
 ・福島県：平、相双